



株主の皆さまへ

2015年3月期

2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日



株式会社ピーシーデポコーポレーション

証券コード：7618



2015年3月期 決算のご報告

2015年3月期 営業の概況について

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

2015年3月期決算概況につきご報告いたします。

2015年3月期は消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあり、緩やかながらも回復傾向であるものの、個人消費は依然低迷しており、先行きは不透明でありました。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。

店舗展開においては東京、神奈川の既存店を中心に、サービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を引き続き進め、2015年3月には「ピーシーデポスマートライフ世田谷店」(東京23区内ピーシーデポ最大規模)を開店いたしました。これにより2015年3月期末時点でピーシーデポスマートライフ店は15店舗となりました。加えて、9月より新業態店のノウハウを大型店内に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を進め、導入店舗は16店舗となり、PC DEPOT大型店においても、スマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売をより加速いたしました。

サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。9月にはiPhone、Macの新製品の発売もあり、iPhone、Mac向け

サービス商品を大幅に拡大する等、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。また、お客様がデバイスを紛失したり、置き忘れた際に、その端末のデータ不正取得等を防ぐ、遠隔ロックシステムやクラウドサービスの充実等、現在着手している会員サポート大規模管理システム「JIMAS」をリリースし、お客様のインターネットデバイスやインターネットの利用における安全性の確保を進めました。2月にはNTT社の光回線卸しを受け、光回線のFVNO (Fixed Virtual Network Operator) を開始する等、新たなサービスの提供を積極的に進めました。

既存店における売上高は前年比96.1%、サービス売上高は前年比121.4%、売上総利益は前年比106.8%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品種類の増加に対応し、スタッフの確保と教育を積極的に進めた結果、人件費は前年比108.4%と増加いたしました。その他の費用の適正化を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年比102.9%となりました。

今期の見通しと当社の方針について

次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取り扱いを強化し、インターネットデバイスとコンテンツやサービス等と併せて提供するソリューション化を継続して進めてまいります。スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスは、コンテンツとサービスを併せて提供することで潜在的

な需要が顕在化します。またパソコンについてのご相談や買い替えを希望されるお客様には、新たに使用するデバイスにスマートに移行できるよう、ハードとサービスをセット提供する商品等により対応してまいります。それらに加えて、安全・安心をキーワードとし、地域のお客様がインターネットデバイスをより長く、便利にスマートにお使いいただけるようなコンテンツやサービス商品の開発、提供を強化いたします。

店舗展開においては、インターネットデバイスの多様化等によりサービスに対する需要が増加しているなか、より多くのニーズに対応する新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」を既存店改装5～10店、大型店の「スマート・バイ・ソリューション」改装10店を計画し、既存店の活性化を継続いたします。新規店舗については、新たに都心部も出店のターゲット地域とし、4店舗を計画しております。

地域になくてはならない店をめざして

当社は、地域の皆様の「年齢・性別・所得・教育・居住地域等」により発生する情報格差（デジタルデバイド）を、店舗を通して解消することが使命であるというCSRの基本方針を定めております。そうした考えのもと、店舗の品質管理や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方に当社を利用いただき、インターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努める等、CSRの視点に立った経営を推進いたします。

2016年3月期の通期連結業績見通しは、連結売上高530億円、連結営業利益37億50百万円、連結経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億30百万円を計画しております。また、当社グループは、中期目標として売上高経常利益率10%、ROE15%以上を掲げ、企業価値向上を図ってまいります。

今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2015年6月

代表取締役社長

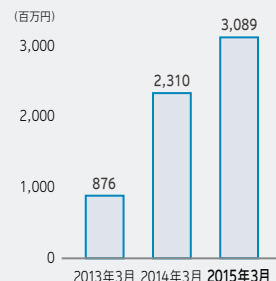
野島 隆久

	前期 (2014年3月期) (百万円)	当期 (2015年3月期) (百万円)	前年比 増減率
連結売上高	53,816	51,285	△4.7%
連結営業利益	2,310	3,089	+33.7%
連結経常利益	2,411	3,205	+32.9%
連結当期純利益	1,554	1,941	+24.9%

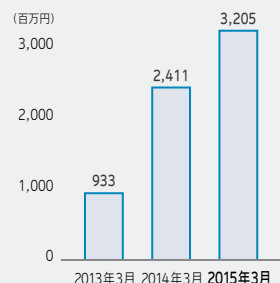
売上高



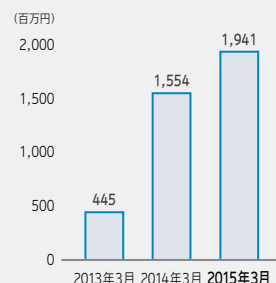
営業利益



経常利益



当期純利益



株主の皆さまからのご質問にお答えします。

Q1 会社の課題をどのように考えていますか

6つの項目を課題としてとらえています。

1 組織力の強化

2 ソリューション型販売の拡大

3 新業態店の推進

4 IoT市場や環境変化への対応

5 店舗の品質管理

6 CSR(企業の社会的責任)活動の推進

現在、事業構造の変化が進んでおり、サービス商品やソリューション型販売の取り扱いが拡大しています。

それに伴い人材の確保や社員教育、また統制がとれた店舗運営、店舗網の拡大による店舗の品質管理、IoT市場や環境変化に柔軟に対応する必要性など、新たな局面を迎えています。

その中でも、「社員教育」と「統制がとれた店舗運営」の2つは、フロー型ビジネスからストック型ビジネスに変化している現在、重要な課題であります。

「社員教育」は、技術者の育成や円滑な店舗運営だけでなく、店舗の運営を経営者の目線で実行し、お客様に対応できる人材の確保、教育が必要です。

「統制がとれた店舗運営」は、お客様のパソコン、スマートフォン、タブレットなどの個人情報が保存されているイン

ターネットデバイスを預かり、対応していくことから、個人情報取り扱いに留まらず、マニュアル化や社員教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えております。

「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」並びに「PC DEPOT パソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き強化し、統制のとれた運営を行っていく必要があります。

これらの課題に一つひとつ対応していくことで、地域になくてはならない店舗としての企業価値を向上させ、事業の拡大を図る所存であります。

Q2

IoT市場の動向について

当社の主力商品であるパソコン、タブレットやスマートフォンなどを含むIoT（モノのインターネット化、Internet of Things）市場は、2014年国内市場におけるIoTデバイスの普及台数5億5,700万台、市場規模9.4兆円から、2019年には、普及台数9億5,600万台、市場規模16.4兆円に達する見込みと予測されております（IDC Japan株式会社調べ）。このような事業環境から、タブレットやスマートフォンなどのスマートデバイスを便利に使用するサービスの需要は引き続き増加すると思われま

す。また、個人1人あたりのデバイス数は、2013年は2.83台から2020年には6.78台に増加するという予測もありま

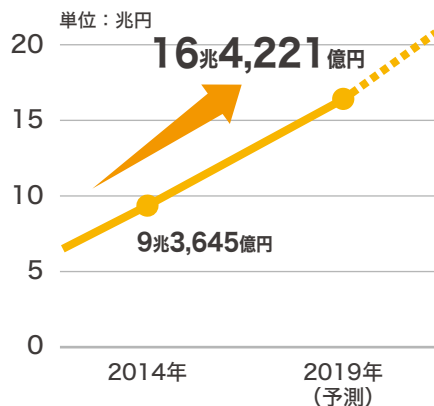
す。（株式会社スパイスボックス調べ）。

当社はIoT市場の広がりに対し、商品サービスを拡充してまいります。

IoT化が進むことにより、お客様は利便性が向上し、当社はお客様との接触頻度、期間が増加し、双方ともにメリットが長期化します。

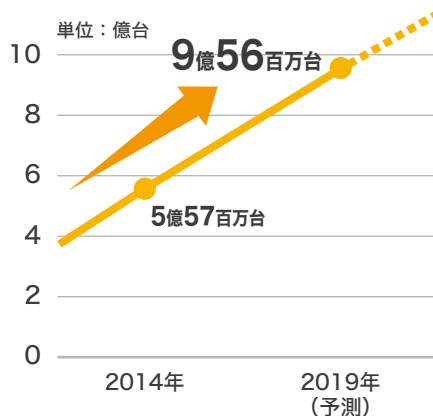
当社は、安全・安心をキーワードとし、地域のお客様がインターネットデバイスをより長く、便利にスマートにお使いいただけるようなコンテンツやサービス商品の開発・提供を強化し、IoTをサポートいたします。

国内IoTデバイス市場規模



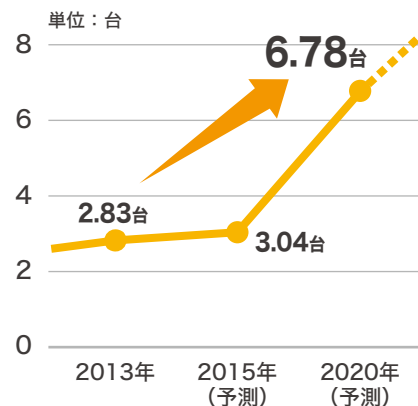
出典：IDC Japan (株)

国内IoTデバイスの普及台数



出典：IDC Japan (株)

国内1人あたりのデバイス数



出典：(株)スパイスボックス

株主の皆さまからのご質問にお答えします。

Q3 中期経営目標について

お客様に支持される店舗運営を推進し、事業規模の拡大と筋肉質の企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サービス・会員向けサポートを融合したビジネスモデルは他になく、それらを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大並びに業態充実を進めてまいります。

地域社会に貢献しながら、ソリューションストアとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

具体的な目標数値として当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるため、以下の指標を目標といたします。

売上高経常利益率

10%

ROE（株主資本利益率）

15%

Q4 株主還元について

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。

配当による利益還元につきましては財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した配当による利益還元を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。

また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得なども適宜、検討する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化、「ピーシーデポスマートライフ店」への転換や新規出店、「PC DEPOT」及び「PC DEPOT パソコンクリニック」の既存店安定運営、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費などに充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

Q5 都心への出店について

2015年3月に23区内最大規模のピーシーデポスマートライフ世田谷砦店を開店いたしました。今期は、出店戦略の次なるステージとして東京都心「新宿区」「千代田区」「渋谷区」「中央区」「港区」「品川区」も視野に入れ、新規出店を4店舗計画しています。

具体的には、2015年12月を目途に、青山にピーシーデポスマートライフ店の出店を予定しております。インターネットデバイスを使うためのサービスに対する潜在的需要に対し、より多くの方にサービスを利用していただくために、店舗網の拡大に努めます。

2015年12月、
青山に「ピーシーデポスマートライフ店」出店予定
ピーシーデポ 東京都心 初進出



東京都渋谷区渋谷
青山QUARTZ TOWERにビルイン
※イメージ

新店舗の紹介

PC
DEPOT

ピーシーデポスマートライフ花小金井店
(2014年11月20日開店)



PC
DEPOT

ピーシーデポスマートライフ大和店
(2015年2月27日開店)



PC
DEPOT

ピーシーデポスマートライフ港南店
(2015年3月6日開店)



PC
DEPOT

ピーシーデポスマートライフ世田谷砦店
(2015年3月20日開店)



● ピーシーデポスマートライフ三鷹店
(2015年6月開店予定)

PC DEPOT

ピーシーデポスマートライフ店

PC DEPOT パソコンクリニック

52 店(うちFC 3店)

15 店

58 店(うちFC 6店)

総店舗数 **125** 店
(2015年5月31日現在)

ピーシーデポ店舗情報

www.pcdepot.co.jp/shop

財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期	増減額
	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	18,494	19,920	1,426
固定資産	8,644	9,336	692
資産合計	27,138	29,257	2,119
負債の部			
流動負債	9,758	11,647	1,889
固定負債	3,915	2,428	△1,487
負債合計	13,673	14,075	402
純資産合計	13,464	15,181	1,717
負債純資産合計	27,138	29,257	2,119

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

【資産の部】プレミアムサービス等、サービス商品の販売による売掛金等が増加しました。

【負債の部】短期借入金が増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円、%)	2014年3月期	2015年3月期	増減率
	自2013年4月1日 至2014年3月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日	
売上高	53,816	51,285	△4.7
売上総利益	18,429	19,676	6.8
販売費及び一般管理費	16,118	16,586	2.9
営業利益	2,310	3,089	33.7
経常利益	2,411	3,205	32.9
税金等調整前当期純利益	2,458	3,171	29.0
当期純利益	1,554	1,941	24.9

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率は小数点第二位を四捨五入して表示しております。

【売上高】技術サービス・手数料売上高はハード、FVNO、コンテンツ、サービス等を合わせたソリューション化を進め、増加しました。

【販売費及び一般管理費】サービス販売の増加に伴う人員確保を積極的に行い、人件費が増加いたしました。その他の費用の適正化を図りました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期	増減額
	自2013年4月1日 至2014年3月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	△2,512	△4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△1,436	△995
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	1,637	1,510
現金及び現金同等物の期末残高	4,679	2,370	△2,309

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加がありましたが、売掛金の増加、仕入債務、未払金の減少、また法人税等の支払による減少により25億12百万円の減少となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】既存店改装・新規出店による、固定資産、設備投資等により14億36百万円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】長期借入金の返済と短期借入金の増加により、16億37百万円の増加となりました。

商品別売上高

(単位:百万円、%)	2014年3月期	2015年3月期	増減率
	自2013年4月1日 至2014年3月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日	
パソコン本体	13,259	9,387	△29.2
周辺機器	9,722	7,889	△18.8
アクセサリ・サプライ	4,164	3,332	△20.0
ソフト	1,560	1,006	△35.5
中古品・その他	7,278	8,501	16.8
商品売上高計	35,984	30,116	△16.3
ロイヤリティ他収入	174	138	△20.8
技術サービス・手数料売上高	16,237	19,720	21.4
パソコン等販売事業計	52,396	49,975	△4.6
インターネット関連事業計	1,419	1,310	△7.7
合計	53,816	51,285	△4.7

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率は小数点第二位を四捨五入して表示しております。

【技術サービス・手数料売上高】コンテンツサービスや技術サービス等を併せて提供するソリューション化を推進し、顧客の潜在的な需要に応えた結果、順調に推移しました。

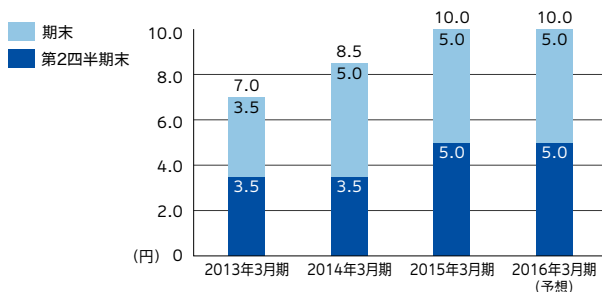
配当実績

当社は財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり、安定した配当による利益還元を基本方針としております。

2015年3月期は、1株当たり第2四半期配当5円、期末配当金5円とさせていただきます。

1株当たり配当額(円/株)

※ 2013年10月1日付の株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした数値を掲載しております。



株主優待券

毎年3月31日現在の株主名簿に登録された、100株以上ご所有の株主様に対して、当社にて使用できる株主優待券を年1回、以下の基準により贈呈させていただいております。

本株主優待券は、PC DEPOT 各店、ピーシーデポスマートライフ店各店、PC DEPOT パソコンクリニック各店、PC DEPOT インターネットショップにてご利用いただけます。



所有株式数	A 買物優待	B 技術サービス優待
100株以上	1,000円相当	2,000円相当
400株以上	2,000円相当	4,000円相当
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当
5,000株以上	10,000円相当	20,000円相当
10,000株以上	20,000円相当	40,000円相当
40,000株以上	50,000円相当	100,000円相当
100,000株以上	70,000円相当	140,000円相当

株式の状況

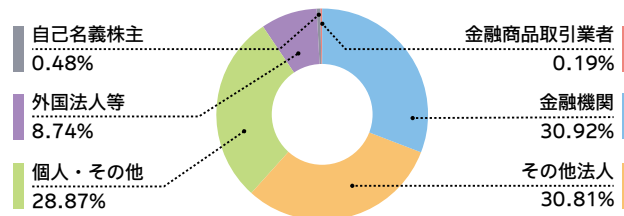
発行可能株式総数 133,500,000株^(※)
 発行済株式総数 38,928,000株^(※)
 株主数 2,675名

※2015年1月1日付で、1株につき1.5株の株式分割を行いました。

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率
ティエヌホールディングス株式会社	9,000,000	23.25%
野島 隆久	5,189,100	13.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,652,900	9.43%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,595,800	6.70%
株式会社ケースホールディングス	2,160,600	5.58%
株式会社みずほ銀行	1,182,000	3.05%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	959,100	2.47%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	892,300	2.30%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	750,000	1.93%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	731,200	1.88%

所有者別分布状況



会社概要

商号	株式会社ピーシーデポコーポレーション
事業内容	インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店のPC DEPOT、ピーシーデポスマートライフ店およびパソコン修理・技術サービスを提供するPC DEPOTパソコンクリニックの直営・FC本部の経営
本社所在地	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目1番地9 TEL 045-472-7795(代表)
会社設立	1994年8月
株式上場日	1999年10月
資本金	27億4,573万円
社員数	777人(連結)
連結対象子会社	株式会社イージェーワークス 株式会社ピーシーデポストアーズ

役員一覧 (2015年6月24日現在)

代表取締役社長	野島 隆久	社外取締役	高山 秀廣
常務取締役	羽江 三世士	社外取締役	井澤 秀昭
常務取締役	齋藤 秀樹	社外取締役	大林 厚臣
取締役	島野 孝之	常勤監査役	石井 雅之
取締役	田中 伸幸	社外監査役	明石 榮三
取締役	篠崎 和也	社外監査役	山本 和夫
取締役	松尾 裕子	社外監査役	西村 将樹
取締役	山口 司		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領	9月30日または3月31日
株主確定日	また、同日以外は取締役会決議により基準日を決定いたします。
公告の方法	電子公告により行います。 (ホームページ: http://www.pcdepot.co.jp)なお、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人・特別口座管理機関	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)

IRサイトのご案内

http://www.pcdepot.co.jp/co_ir/



「トップQ&A」では、毎月社長より当社の戦略や事業についてお答えしております。

「ピーシーデポIRメール配信」IRサイトより登録受付中!

ご登録いただいた皆様に、当社IRに関する新着情報をEメールでお知らせいたします。ご登録は無料。



www.pcdepot.co.jp

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-1-9 アリーナタワー7階

TEL 045-472-7795 FAX 045-472-7089



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C104388